



テクノファNEWS

ニュース・ダイジェスト

■ ISO22000の新版が発行された！

食品取引のグローバル化がすすみ、食品安全が複雑化することに対応して、食品安全マネジメントシステム規格ISO22000が改訂された。世界中にフードチェーンが延びる中、世界にまん延する食品起因の疾病数は200を超え、安全で持続可能な食糧生産が私達の生活の最大の課題の一つになっている。食品安全は、生産現場から消費地までの食品由来のハザード（危険源）を防止し、ハザードを除去しコントロールすることが重要になっている。食品安全に関するハザードは、食品に関するプロセスのすべての段階に存在するので、食品サプライ・チェーンに関わる全ての組織は適切なハザードコントロールを実行しなければならない。食品安全は、政府、生産者、小売店、及び最終消費者などすべての利害関係者が協力してはじめて維持していくことができる課題である。

ISO22000:2018「食品安全マネジメントシステム—食品チェーン内のあらゆる組織に関する要求事項」は、規模またはセクタを問わず食品及び飼料産業のすべての組織を対象にしており、食品安全マネジメントを継続的に改善するプロセスを要求している。新しい規格は、すでにこの規格を用いている世界中の何千もの組織の理解を更に向上させる。新版における変更には以下のことが含まれる。

- ・共通テキスト（附属書SL）の採用。これによりISO22000は他のマネジメントシステム規格（ISO9001やISO14001など）と整合を取ることができる。
- ・業務レベルとビジネスレベルのリスクを区別する新しいリスクへのアプローチ。
- ・国連食品グループであるコーデックス・アリメンタリウス（Codex Alimentarius）との関連の強化。

新規格は、次の要素により食品安全ハザードを動的にコントロールするための規格である。

- ・双方向コミュニケーション
 - ・システムの管理
 - ・前提条件プログラム（PRPs）
 - ・危害要因分析重要管理点（HACCP）の原則
- 本規格を開発した専門委員会ISO/TC34の議長であるJacob Faergemand氏は次のように述べている。「食品安全に対する市場ニーズを満たすために、ISO22000には、政府、消費者、コンサルタント、産業界、及び調査機関などの食品安全に関わるすべてのステークホルダーの関与が必要である。ISO22000のユーザが食品安全マネジメントシステムを展開し、市場からの要求に確実に応えていくことが期待される。」

ISO22000:2018はISO22000:2005に取って替わる。ISO22000:2005の認証を取得している組織には、発行の日付から3年間の移行期間が与えられる。

<https://www.iso.org/news/ref2301.html>

■ 食品の安全性のレベルを上げること

現在の食料安全保障システムを信頼できますか？それらは持続可能ですか？ISO22000の新版が食品安全に対するグローバル課題へタイムリーな対応であることの理由を、ISO22000の改訂に携わった何人かの専門家に聞いた。

テクノロジーは私達の生活を、生活様式から食べ物まで一変させた。更に言えば、テクノロジーはグローバルな食糧生産を一変させ、世界中の人々を貧乏と飢餓から救った。それは素晴らしいことであるが、肥料、農薬、高度な灌漑技術を用いることにより小麦、トウモロコシ、米などの多収穫作物に世界が依存する結果となり、サプライ・チェーン内のちょっとした失敗（不具合）が我々に大きな影響を与えることになっている。

現在、70億人を超える人々がこれらの作物に頼っているが、2050年には98億人に達することになると国連は予想しており、私達の食品システムへのプレッシャーは増加すること必須である。Crops for the FutureのCEOであるSayed Azam-Ali教授によると、食品及び動物飼料に対する需要は、これから先30年間少なくとも見積もっても2倍になる。いわ

ゆる第4次産業革命の時代に入るにつれて、世界中の人々の食料を持続的に手ごろな価格で供給しつつ、地球の天然資源を保護するためには、私達は新しいテクノロジー、例えばドローン、人工知能、ロボット工学などを活用する必要がある。

◆ 予断を許さない食品安全

この問題はダボス会議のメニューにまで上った。世界経済フォーラム年次総会2018の特別会合において、食農産業、政府、市民社会、及び食肉技術企業のリーダーたちは、中流階級の需要の高まり、世界中の肉とタンパク質の過少消費及び過剰消費に関連する健康問題、及び環境の持続可能性の3つが切迫しており、肉とたんぱく質の生産のグローバルなシステムの変更が必要だと認めた。

こうした経緯から、将来の需要を満たすために広く入手可能で、安全で、手ごろで、持続可能な肉とタンパク質を確実に選ぶことができるようにグローバルな肉やたんぱく質の生産に向けた(のための)計画を練るための新しいイニシアチブが開始された。

大企業が注目しているのは、例えばIKEAは将来の持続可能な食物としてある虫を試している。コペンハーゲンにあるフラットパックジャイアントのテストキッチンでは、ビートの根とアメリカボウフウ(の根)とチャイロコメノゴミムシダマシを混ぜ合わせたバーガーや菓子をベースにしたホットドッグを作っている。こうした事実には説得力がある。つまり昆虫は、乱用されてきた食品システムへの負担を軽減することに立つ。そして、動物飼料産業もまた利益を得ることができる。欧州連合は、来年家禽とブタの家畜飼料に昆虫を原料にする許可を出すはずである。

食料安全保障の必要性はこれまでより高くなっている。例えば、米国の主要衛生研究所であるアメリカ疾病管理予防センターによると、今年4月の米国での大腸菌の発生は、ロメイン・レタスを詰めた袋と関係していた。不運にも感染してしまった人々の約70%が、大腸菌の毒素産生菌で入院し、数人が腎不全を発症したとニューヨーク・タイムズ紙は報じた。また、クイーンズ大学ベルファストの最近の研究によると、加工肉を保存処理するプロセスで使われる硝酸エステル(硝酸塩)により大腸がんのリスクが増している。

このほかにも、より複雑な食品のサプライ・チェーン、急増する世界人口、そしてその結果生じる資源の枯渇化などを加味すれば、すべてのセクターのリーダーたちが世界的な食品安全保障に対する課題を今後の世界の不安材料と見なし、解決策を必死になって模索していることはよく理解できる。

◆ 要求事項を満たすこと

食品メーカーは、人と動物に安全な食品を生産す

るための体系的な方法をどのように保証できますか？

解決策の1つはISO22000である。2005年に国際規格ISO22000が初めて発行されて以来、食品サプライ・チェーン内のユーザが対処すべき食品安全の課題は、すでにお分かりのように、世界中で多くの変化が起きているため改訂が必要となった。

専門委員会ISO/TC34の議長でありBureau Veritas NordicのCEOであるJacob Faergemand氏は、市場ニーズを満たす重要な例として、各国政府のために食品安全ガイドラインを開発する国連食品グループであるコーデックス・アリメンタリウス(Codex Alimentarius)とISO22000:2018のつながりを取り上げる。

「ISO22000:2018はCodex規格との強いつながりを維持しており、これにより世界のあらゆる国の政府は、政府検査において、国の要求事項としてISO22000:2018を引用することができる。」彼は、Codexとの整合性を維持するに必須である定義、すなわち重要管理点(CCPs)及び前提条件プログラム(OPRPs)について、規格ユーザである食品組織からいろいろ説明を求められたと述べている。

◆ リスクへの備え

今回の改訂で重大なことは、ISO発行のマネジメントシステム規格すべてに適用される共通テキストの導入である。Faergemand氏が説明するように、「これは、複数のマネジメントシステムを用いている組織のためになる。リスクを異なるアプローチによって運用している組織のためにもなる。リスクは様々な方法で使われるが、従来のハザードと起こる可能性の評価とは別のビジネスリスクの概念(機会も概念の一部を形成する)は食品企業にとって重要である。」

ISO22000:2018では、同時に機能する2重のPlan-Do-Check-Act (PDCA) サイクルを明確にしている。「この2重のPDCAサークルは、一つの円がもう一つの円の中で機能する。外側の円はマネジメントシステムを扱い、内側の円は業務を扱う。しかも2つの円は同時にCodexにより定義されたHACCPの原則を扱う」とFaergemand氏は言う。

先に言及したHACCP(危害分析重要管理点)は、食品業者が食品を取り扱う場合に生産される食品が安全であることを確実にするための原則を決めている。食品産業、栄養産業、製菓産業及び農産業の(ための)自然の解決策を開発しているである、Chr. Hansen A/S社(グローバルなバイオサイエンス企業)の品質システム部長Hanne Benn Thomsen氏によると、最新のISO22000規格は、「洗練された」HACCPの原則の範囲を超えて「食品を生産する際のリスク要素をさらに重視してより広くサプライ・チェーンをカバーしている。」

彼女はISO22000の強みは、それが世界的に認められていることだと考える。「直接的であれ間接的であれフードチェーンに関わるすべての会社は、この規格に対する認証を取得することができるが、証明書は私達に共通で話せる食品安全の言語となり、これにより世界中の人々に食品安全が認められる。」

◆ 食品におけるパートナー

ISO22000:2018の新版は、食品安全を保障するために実行しなければならないシステムの枠組を構築する「非常に包括的な規格」であるとBenn Thomsen氏は言う。さらに重要なことに、「食品安全ハザードを評価、特定、判断するためのツールを、そして万が一思いも寄らないハザードが起これば影響を受けた製品をコントロールできることにより消費者への影響をできるだけ減らす方法を食品組織に与えている。」と彼女は続けた。

先進国市場並びに発展途上市場において、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に沿って、将来の需要を満たすようにタンパク質の解決策のポートフォリオ構築に関する官民の協力を推進するために、政府の政策及び国際的な協力が極めて重要であることは明らかである。ISO22000:2018は、SDG 17を満たすことを助ける上で極めて重要な役割を果たしている。Codex Alimentariusの公式渉外係であり、SC17のPrecon Food Management社のPaul Besseling氏は言う。「消費者と社会全体にとって、当局及び企業が食品安全に向けて同じ原則とアプローチを用いていることが非常に重要である。食品安全方針において、法律と企業基準との整合性は最優先でなければならない。欧州連合はISO22000の開発 (進展) を支持している。」

彼は、それらは本来役割が異なるにもかかわらず、ISO22000がCodex Alimentariusの食品衛生の一般原則 (GPFH) と整合していることの重要性を強調する。彼は言う。「GPFHの目的は、世界中の食品安全当局が独自の法律やそれに続く公式な管理または検査を生み出す際に、それら (法律やそれに続く公式な管理) を統一させることである。ISO22000:2018の目的は、食品業者がこれらの法律を遵守し、顧客要求事項を満たし、事業を継続・改善するのを支援することである。」

◆ 信頼を築くこと

Besseling氏は言う。ISO22000:2018は食品企業外部のステークホルダーにさらにうまく焦点を合わせている。「新版は、業者が自身のビジネスリスクの観点から安全でない食品のリスクを理解する助けとなり、食品のサプライ・チェーンでの彼らの立場を強める。そして、食品安全当局にとってこの整合性

は、彼らの仕事を支援し作業をより容易にするために重要である。」

最後に食品業者にとって、「彼らが、自分たちの食品安全マネジメントシステムが関連法規に従っていると信じていることができることがとても重要であり、理想としては、立法当局は、食品業者が自分たちのマネジメントシステムとしてISO22000:2018を使えば彼らが法的要求事項に従っていると確信することである。」と彼は言う。

<https://www.iso.org/news/ref2299.html>

■ 顧客満足シリーズISO10001~10004が改正される

ISO10001品質マネジメント—顧客満足—組織のための行動規範に関する指針。

ISO10002品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情処理に関する指針。

ISO10003品質マネジメント—顧客満足—組織外部の紛争解決に関する指針。

ISO10004品質マネジメント—顧客満足—監視及び測定に関する指針。

これら一連の顧客満足に関する指針が改訂された。

顧客満足は成功するためにはどの会社にも極めて重要なことだとわかっているが、気まぐれな消費者を喜ばせるのは必ずしも容易ではない。顧客満足に関する国際的なベストプラクティスをまとめた一連のガイドラインが最新化された。

苦情への対応から笑顔のサービスまで、顧客の世話をすることは、社員の士気と最終収益の両方に劇的な効果を及ぼし得るので、それ自体が技術であり軽視できない。顧客満足でよい結果を出す会社の収益が高いことを示す研究はたくさんある。ほとんどの顧客が、嫌な経験をすれば会社に戻ってこないことは言うまでもない。

従って、顧客に満足のいく経験をしてもらうことが不可欠である。ISO9001:2018の新版に盛り込まれた概念と整合するために、顧客満足の改善に特化した一連の国際規格が最新のものにされたわけである。改訂作業グループの議長であるオランダのStan Karapetrovic氏は、顧客満足を改善するための効果的なシステムの実行について、一連の規格は組織を正しい方向に導くと述べている。「これらのガイドラインは4規格同時に改訂され、ISO9001と整合している。規格はそれぞれ単体で効率的に実行できるが、まとめて適用しても非常に効果的である。」

この一連の規格は、ISO/TC176、品質マネジメント及び品質保証 (幹事国はオランダのNEN) の分科委員会SC3により開発された。

各国の標準化団体またはISOストアから入手できる。

<https://www.iso.org/news/ref2312.html>

ESG投資のメジャー (モノサシ) としてのSDGs概説

(株)テクノファ 技術顧問/講師

環境プランナー-ERO 平田 耕一



はじめに

読者のみなさん。環境プランナー-EROの平田耕一です。弊職は、エコシス・コンサルティング株式会社の代表取締役でしたが、定款規定任期をプラス2年オーバーの12年で退任。この8月1日からテクノファの技術顧問/講師として、みなさんにおめにかかるカタチとなりました。どうぞよろしくお願ひ致します。

で、このところ毎日のように「SDGs」、「ESG投資」、「ISO26000」という用語見出しを目にしませんか…それも金融新聞や経済専門誌のみならず一般紙面の一面で。またちょっと前からだと「CSR」、「CSV」、「SRI」…ググればワカルとはいえ、相関はイマイチ置いてきぼり。企業人として少し突っ込んで勉強すると「マテリアリティ」、「KPI」、「UNGC」、「GRI」、「CSO」、「ISO20400」…と新語のオンパレード。弊職も主幹講師で登壇している環境プランナー講座やおなじみのエコ検定のテキストでも全部を網羅的に、ましてや相関理解でスッキリするまでは教えてはくれません。

ということで、それら最新用語の相関理解の一助として、コラムを執筆することになりました。では、今回は「ESG投資とSDGs」の相関を独特なスタイルで解説していきます。

ESG投資とは、

「Environment: 環境」、「Social: 社会」、「Governance: ガバナンス-企業統治」三単語の最初の一字を合わせた言葉です。これまで投資家が企業価値を測る情報項目は、キャッシュフローや利益率などの「財務情報」が大半でした。なぜならそれらの情報は「極めて定量的で比較対象が容易」だったからです。対して、CSRで標榜される企業の社会貢献度や環境配慮貢献度という「非財務情報」は、その企業の累年の経過を把握する相対的な単位はつけられても、絶対的な定量的情報になりにくいので競合他社との比較対象性に乏しく、なかなか投資判断材料になりませんでした。

これまでも、環境保全や社会性を投資の成果物

として得たい一部の機関投資家にては、SRI (社会的責任投資: Socially Responsible Investment) というネガティブ・スクリーニングの手法で、つまりはその対象企業の収益力や発展性よりも、倫理性を重視する「定性的な項目をなんとか定量的に読み替えて」投資判断材料にする手法はとられていましたが…誤解を恐れず言えば…EやS、ましてやGは投資判断には不向きな企業情報だったのです。そんな流れのなかで、わが国で様子が変わったのは、環境の世紀と呼ばれる21世紀を干支一回りしたあたりからで、2006年に始動した国連アナン事務総長の提唱するPRI (責任投資原則: Principles for Responsible Investment) への署名の波が日本にも押し寄せてきたこと。なんとか定量的っぽく読み替えるしかなかったESG関連の情報項目に、スコアがつけられるような (例えば環境格付け: 日本政策投資銀行) 情報処理の仕組みや、物差し (メジャー) の当て方などのコツが整理できてきたことが加速になりました。

なんと2015年9月には日本にある世界最大の機関投資家 (GPIF) が、このPRIに署名し、それに呼応した運用取組方針を策定。いよいよ2017年10月には自らの投資原則も改定し、“ESGの適切な考慮”とか“ESGの課題への対応”というESGを判

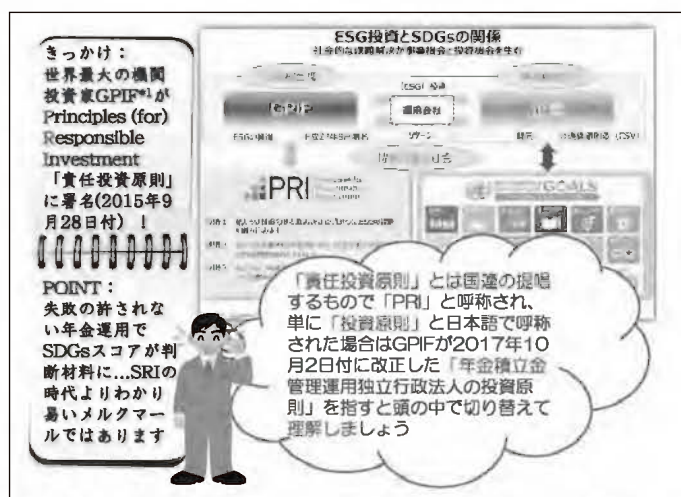


図1 年金積立金管理運用独立行政法人が考案するESG投資とSDGs連関出典図版
<http://www.gpif.go.jp/operation/esg.html#b>

断材料として、その指標化をもシツラえています。結果として「ESG投資は長期的にリスク調整後のリターンを改善する効果がある（GPIFコメント）」というところまでステージをあげてきました。倫理のかつ投資回収効率も特筆ものって感じです…。

SDGsとは、

「Sustainable Development Goals」の三単語の最初の一字をとって「SDG」…その複数形なので最後に小文字の「s」をつけた略語です。このSDGsは“新しい地球規模の開発目標”を17の目標パネルにて構成、次世代のために足掛け15年間を要して解決すべき課題と到達すべき目標を表したものとなります。

2015年9月、世界193の国と地域の指導者はニューヨーク国連本部にてこの「新しい持続可能な開発目標」を採択。それは膨大な議論の末に行き着いた“われわれ人類が理想とする世界の姿”を示しています。この開発目標には「イママデ」と「コレカラ」があることが特徴です。国連は2000年からの15年間、「ミレニアム開発目標：MDGs」として貧困と飢餓の半減を目指して成果を挙げてきました。これがイママデの開発目標。そして「持続可能な開発目標：SDGs」がコレカラの“地球規模の開発目標”となるわけです。

イママデのグローバル・ゴールズ

「イママデ」の—MDGs—ミレニアム開発目標とは、二十世紀の終末から議論がはじまり、2000年9月に189の加盟国代表が、議論した「ミレニアム宣言」を開発目標に落とし込み、採択したもの。平和と安全、開発と貧困、環境、人権、グッドガバナンス(良い政治)、アフリカの特別なニーズを解決すべき課題として掲げ、8つの目標パネルで構成したゴールズでした。

そして国際社会は、結果として8つの目標パネルによって、貧困と飢餓の半減を達成という大きな成果を得ることができました。具体的数値をみると、基準年となる1990年の貧困率36%を半減させる、つまりは18%にまで改善することを目指したところ、結果はそれを大きく上回って12%まで削減できました。貧困と飢餓に苦しむ人が、二分の一どころか三分の一にまで減ったのだから“驚愕の成果”と喧伝されるのもうなづけます。しかしながら、MDGsは189の加盟国がサインアップしたにもかかわらず実際に行動したのはその一部で、それも途上国にての行動が主体であったので“全員参加”には程遠いとも評されていました。

とはいえ、成果を上げたことは紛れもない事実。そこで、勢いづいた国連は、さらなる課題解決へ向けて、あらたなグローバル・ゴールを提示して、その勢いそのままに第二幕を切って落とそうということとなったわけです。それが SDGs …。



図2 国連開発目標(～DGs)イママデまでとコレカラ

コレカラのグローバル・ゴールズ

貧困、飢餓、健康、人権、平等は引き続き根本的な大きな課題と位置付けられていますが、新たに資源循環利用の効率化、持続可能な都市やコミュニティ構築、再生可能エネルギーの低廉化普及、海洋や陸上生物多様性の保護、具体的で積極的な気候変動に対する行動要求など…先進国が自国での取り組みを求められる目標が多く盛り込まれました。17のパネルで示されるすべての課題が持続可能な開発、民主的なガバナンスと平和の構築、気候変動と災害に対する社会インフラの強じん化につながっています。連関性の確保…これを“全体的なアプローチ”と“相互依存性”の確保といいます。満遍なく、そして取りこぼしなく“誰も置き去りにしない”…ということです。

SDGsにては、企業の果たすべき役割がとてもおおきくなっています。(というより、もっと積極的に言えば企業以外の組織体や消費者の役割も)…つまり課題解決を担う主体は、コレマデとは全く違い、領域も広く、ビジネスや消費者の生活スタイルとの連携も強くなっています。その分、成功したときのベネフィット(利益)もおおきく、そして失敗したときのリスクもよりおおきなものと想定するべきでしょう。

ESG投資の判断材料にSDGsスコアがビルトイン…

そんな鳴り物入りで始動したSDGsも3年を経て、欧米では様々な取組に発展しています。一方わ

が国は、国民や企業が国連の施策には少し鈍感な部分…国連の分担金（要は負担金）高順位な割に無頓着…があるとはいえ、ことCSRに関わることでですから放ってはおきません。流通最大手の7&i.HLDGSが自社のサプライ・チェーンにむけて、「SDGs各パネルを経営計画と照らしあわせ、本業にビルトインする」と発表したのを境に、2016年夏から急速に認知度があがり、名だたる企業がサインアップを表明しました。

最近のトピックスは、世界最大の機関投資家であるGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が、2018年1月から2月にかけて東証一部上場企業を対象にアンケート調査を実施。その結果を公表しています。それによると「SDGsへの取り組みを始めている」と回答した企業が24%、「SDGsへの取り組みを検討中」と答えた企業は40%を占めました。”とあります。

機は熟したとの判断でしょう…GPIFはホームページに“ESG投資とSDGsの連関性を理解できるように…そしてなによりも国民の老後を支える虎の子を預かる役割分担から…“年金事業の運営の安定に資するよう、専ら被保険者の利益のため、長期的な観点から、年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保することを目標とする。”と投資原則に明記。あわせて図表も公表しました。(この図表は、様々な金融系セミナーで紹介されていますので相当な肝いりかと…)

その解説にはこんな記述もあります…“SDGsに賛同する企業が17の項目のうち自社にふさわしいものを事業活動として取り込むことで、企業と社会の「共通価値の創造」(CSV=Creating Shared Value)が生まれます。その取り組みによって企業価値が持続的に向上すれば、GPIFにとっては長期的な投資リターン拡大につながりま

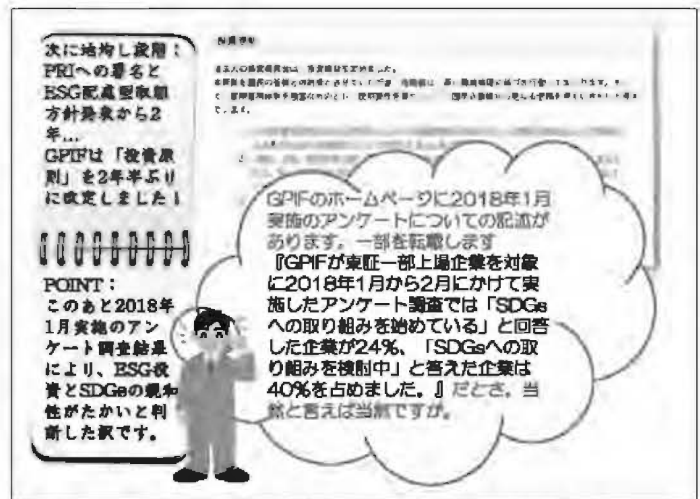


図4 ESG投資への意識高まりをふまえたGPIF投資原則 改定版出典図版 <http://www.gpif.go.jp/about/philosophy.html>

す。GPIFによるESG投資と、投資先企業のSDGsへの取り組みは、表裏の関係にあるといえるでしょう。”(原文ママ)

約めて言えば、ESG投資の投資機会増が、SDGsが掲げる社会的な課題解決にむけた企業の事業機会増になる…と。“SDGsでWin-Win”ということです。世界最大の機関投資家が動けば、業界も動きます…日本証券業協会が「SDGs宣言」を実施。全国の会員企業267社10,000人の証券マンにSDGsピンバッジを支給、あわせてSDGs、PRI、ESG投資指標の研修促進とあります。「証券業界SDGs推進中！」のホームページ・キャンペーンも好評の様子です。

企業幹部の皆さん！もうSDGsへの取組に躊躇している理由は無さそうです。すでにスタートから3年経ったとはいえ、ゴールイヤーの2030年までには丁度干支が一回りあります。すぐにでもSDGs(未公開非上場会社であっても…)学び、どの業務にビルトイン可能か考えてみてください(英語でいえばインプリメント:implement:実装する)…。そしてSDGsとの表裏一体性を理解するうえでのESG投資を理解し、納得のうえ、CSRの報告項目にアウトプットしてみてください。

さてもうそろそろ、紙幅が僅かになってきました。SDGs始動のはずみ車になるような資料を提供しますのでぜひご活用ください。法政大学大学院環境経営専攻の教員兼任講師の時代(2016年12月10日に考案)の弊職のオリジナルではありますが…17の目標パネルの右肩にチェックボックスを付けただけですが、利活用されている企業人には大変好評です。なぜならSDGs (THE GLOBAL GOALS) は、目標となる17パネル全てに対して“全体的なアプローチ”と“相互依存性”を確保してい



図3 国連責任投資原則(PRI)署名時のGPIF取組方針の連関出典図版 http://www.gpif.go.jp/topics/2015/pdf/0928_signatory_UN_PRI.pdf

かねばなりません。よしやるぞ!となったら…まずは、SDGsと自社の強みと弱みを右肩のチェックボックスにチェックマークを入れて相性(相容性: Compatibility)を確認してみてください。自分の得



図5 平田耕一考案 SDGs相容性Compatibility確認シート

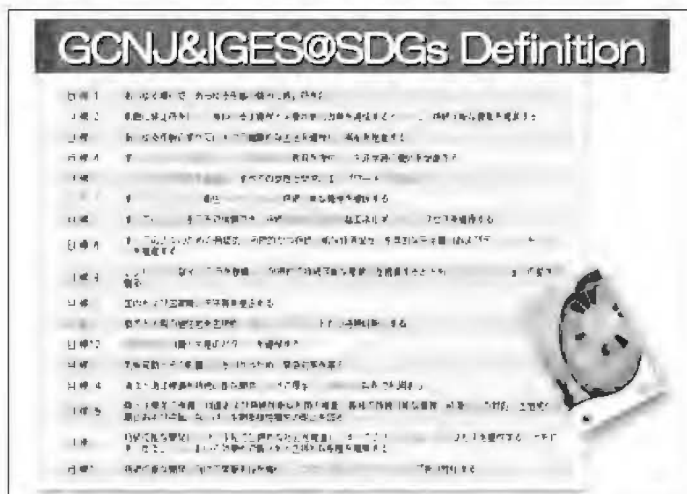


図6 GCNJ & IGESによるSDGsの17目標定義(和訳)出典図版
http://www.ungcnj.org/sdgs/pdf/elements_file_2966.pdf
 GCNJ(一般社団)グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン
 IGES(公財)地球環境戦略研究機関



図7 平田耕一考案 経営陣に対するSDGs着手推進への進言用セリフ

意分野の目標パネルだけではなく、不得意な分野の目標パネルを常に意識して、得意分野を深掘りしていく…12年後は全部やりこなしてみせる勢いで…。

参考までに政府機関発行のSDGs各ゴールの定義をスライドにて示します。詳しくは当該ホームページをご覧ください。

それと…みなさんが、一念発起して自社や関係各社への…特にマネジメントレビューを書く「経営者の方々へ話す1分間の台詞(セリフ)」をカンニングペーパーとして用意しました。

スライドにも入れましたが、この本文にも転載しておきます。

(転載ここから→) SDGsは国連の持続可能な…長ーい2030年までの…開発目標ですが…企業の社会的責任を採点するスコアカード成績表の物差しに活用されはじめてました。ポイントは得意なパネルからはじめて全部に連携性をもたせること。それと貢献できなくとも…少なくとも妨害をするような企業行動を慎み評判を落とさないことデス。欧米に比べ日本企業は国連関与が不得意ですが…個々の目標(17のパネルと169のターゲット&230の指標)をみていけば特技を活かせる筈…頑張れ!ニッポン! (←ここまで転載) 頑張れわが社!

最後の最後になりました。最後までお付き合い頂きありがとうございます。

国連SDGs提唱の最終ページには次のフレーズがあります。これを「むすびの言葉」としてコラムを終えます。

「LET'S FINISH THE JOB 自分たちの仕事(役割)をやりとげよう」

■筆者紹介■

平田 耕一氏(環境プランナー-ERO)
 株式会社テクノファ 技術顧問/講師(現職)
 エコシス・コンサルティング株式会社 代表取締役(前職)

●テクノファ担当セミナー

- ・廃棄物処理法 (TE77)
- ・環境省登録人材認定等事業 環境プランニング学会認定環境プランナーコース(通信+スクーリング2日)[リクエスト開催](TC81)等

●主な著書、講演活動

廃棄物処理法、各種リサイクル法などの解り易い解説には定評があり、環境ビジネスシーズの視点からみた3R/CSR&CSV・BCP・SDGsに関する記事執筆及び連載コラム、講演多数。政府及び行政庁への意見書提出は100を越え、リサイクル業界で最も発言力があると言われているコンサルタント。

一般社団法人、公益法人等業団体の理事職、特別招へい参与も多数拝命、国土交通省/経済産業省/農林水産省/環境省・企業持株会社などへのロビー活動ではタフ・ネゴシエーターとして名高い。

テクノファ最新ニュース



テクノファ会員様、優先受付中

参加費
無料

Technology Transfer **2018年 テクノファ年次フォーラム**

テーマ:改めて考える品質問題(仮題)

■大阪開催(大阪科学技術センター)
2018年12月14日(金) 13:00~17:00

■東京開催(きゅりあん/大井町)
2018年12月26日(水) 13:00~17:00

*** 詳しくはHPをご覧ください ***
<https://www.technofer.co.jp/convini/fr18.php>

◆申込み:
会員:受付中(9月下旬より)
一般:10月中旬開始予定

※受付は先着順のため、定員になり次第締め切りとさせていただきます。お申込みはお早めにお願いたします。

登壇予定

◇棟近 雅彦氏(大阪・東京)
早稲田大学理工学術院創造理工学部
経営システム工学科 教授

◇村川 賢司氏(大阪)
前田建設工業株式会社 顧問
一般財団法人日本科学技術連盟ISO審査登録センター評議員

◇井上 久男氏(東京)
ジャーナリスト

◇平林 良人(大阪・東京)
(株)テクノファ 取締役会長

※登壇者は東京と大阪で一部交代になります

今号トピックスの執筆者、平田 耕一氏が講師を務める研修

廃棄物処理法【ベーシック】コース(コースID:TE77)

産業廃棄物の適正処理の方法を学び、廃棄物の定義、一般廃棄物・産業廃棄物の区分、委託契約、マニフェスト制度など、産業廃棄物処理の実務に関して、必要な基礎知識を習得していただくコースです。

<https://www.technofer.co.jp/isotrg/te77/>

日程:2018年11月7日(水) 川崎
2019年2月1日(金) 川崎
時間:10:00-17:15
受講料:30,000円(税別)

【こんな方におススメ】

- ・廃棄物管理担当者
- ・コンプライアンス担当者
- ・EMS事務局、内部監査員 など

企画・編集/株式会社テクノファ

〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-2 ソシオ砂子ビル
TEL:044-246-0910 FAX:044-221-1331
ホームページ⇒<http://www.technofer.co.jp/>